



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日
上場取引所 東

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社
 コード番号 5714 URL <https://www.dowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 細野 浩之 (TEL) 03-6847-1106
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	592,933	△3.1	36,716	△29.8	45,353	△29.7	27,271	△38.2
2022年3月期第3四半期	611,932	51.6	52,271	120.2	64,494	197.2	44,103	420.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 50,109百万円(△2.7%) 2022年3月期第3四半期 51,505百万円(436.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	458.25	—
2022年3月期第3四半期	741.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	669,839	366,029	52.5
2022年3月期	657,283	328,574	47.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 351,433百万円 2022年3月期 313,455百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	130.00	130.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	105.00	105.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 100円00銭 特別配当 30円00銭
 2023年3月期(予想)期末配当金の内訳 普通配当 105円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	785,000	△5.6	47,000	△26.4	57,000	△25.1	35,000	△31.4	588.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	61,989,206株	2022年3月期	61,989,206株
2023年3月期3Q	2,469,685株	2022年3月期	2,486,779株
2023年3月期3Q	59,512,680株	2022年3月期3Q	59,502,454株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループの事業の状況につきましては、世界的な半導体不足の影響が続き、自動車の生産が低調であったことから、一部の自動車関連製品及びサービスの需要は調整局面が継続しました。情報通信関連製品は中国経済の停滞により販売が減少しました。また、新エネルギー関連製品は引き続き低調な販売となりました。環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。相場環境につきましては、前年同期比で平均為替レートは大幅な円安ドル高となりました。また、亜鉛の平均価格は上昇し、銅や銀及びPGM（白金族金属）等の貴金属の平均価格は下落しました。加えて、世界的なエネルギー価格の高騰や資材価格の上昇を受け、電力代、燃料費及び副資材費等のコストが更に増加しました。

当期は「中期計画2024」の初年度にあたり、企業価値の向上と持続可能な社会の実現への貢献に向け、「循環型ビジネスモデルの進化」と「サステナビリティ・マネジメントの強化」を基本戦略とし、5つのコアビジネスのさらなる強化と経営基盤の充実化のための諸施策を着実に推進しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比3.1%減の592,933百万円、営業利益は同29.8%減の36,716百万円、経常利益は同29.7%減の45,353百万円となりました。また、法人税等が同22.3%減の13,829百万円となったこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は同38.2%減の27,271百万円となりました。

主要セグメントの経営成績は次のとおりです。なお、表中の「前第3四半期連結累計期間」は2021年4月1日から2021年12月31日まで、「当第3四半期連結累計期間」は2022年4月1日から2022年12月31日までです。

環境・リサイクル部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	99,229	110,305	11,075	11.2%
営業利益	10,396	8,921	△1,474	△14.2%
経常利益	10,832	9,433	△1,399	△12.9%

廃棄物処理事業では焼却の処理量は前年同期を下回りましたが、処理単価は堅調に推移しました。また、熔融・再資源化の処理量は増加しました。土壌浄化事業では土壌浄化の受注が堅調に推移しました。リサイクル事業では当社製錬所向けのリサイクル原料の集荷量は増加し、家電リサイクルや自動車リサイクルの処理量は減少しました。東南アジア事業では廃棄物処理の受注が前年同期並みとなりました。一方で、世界的なエネルギー価格の高騰や資材価格の上昇を受け、燃料費や副資材費等のコストが増加しました。また、営業外損益では為替相場が円安に推移したことを受けて、外貨建債権の為替換算差益を計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比11.2%増の110,305百万円、営業利益は同14.2%減の8,921百万円、経常利益は同12.9%減の9,433百万円となりました。

製錬部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	329,489	329,662	173	0.1%
営業利益	29,987	18,306	△11,681	△39.0%
経常利益	35,955	26,114	△9,840	△27.4%

貴金属銅事業では銅の生産量は増加し、金及びびすずの生産量は減少しました。PGM事業では第2四半期連結会計期間において、豪雨に伴い一時的に操業を調整した影響等により、使用済み自動車排ガス浄化触媒からの金属回収量が減少しました。亜鉛事業では亜鉛の生産量は前年同期並みとなりましたが、電力代等のエネルギーコストは上昇基調が継続しました。また、亜鉛の棚卸資産の簿価切下額による損失幅が拡大しました。一方で、製錬部門は、銅や銀及びPGM等の貴金属の平均価格は前年同期比で下落しましたが、平均為替レートが大幅な円安ドル高となったことが業績に寄与しました。また、営業外損益では海外亜鉛鉱山のティサバ鉱山及びロス・ガトス鉱山の運営会社において持分法投資利益を計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比0.1%増の329,662百万円、営業利益は同39.0%減の18,306百万円、経常利益は同27.4%減の26,114百万円となりました。

電子材料部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	136,355	108,314	△28,041	△20.6%
営業利益	4,269	3,551	△717	△16.8%
経常利益	5,210	4,625	△584	△11.2%

半導体事業ではウェアラブル機器向けの近赤外LED及び受光素子(PD)の販売が増加しました。電子材料事業では太陽光パネルの汎用化が進んだことによる競争環境の変化により、太陽光パネル向け銀粉の販売が低調に推移しました。また、積層セラミックコンデンサ(MLCC)向け導電性アトマイズ粉の販売は、中国経済の停滞により減少しました。一方で、半導体事業と電子材料事業では、平均為替レートが前年同期比で大幅に円安ドル高となったことが業績に寄与しました。機能材料事業では磁性粉の販売が減少しました。また、営業外損益では外貨建取引に伴う為替差益を計上するとともにサンプル収入が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比20.6%減の108,314百万円、営業利益は同16.8%減の3,551百万円、経常利益は同11.2%減の4,625百万円となりました。

金属加工部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	82,481	87,768	5,287	6.4%
営業利益	5,380	4,392	△988	△18.4%
経常利益	5,645	4,592	△1,053	△18.7%

伸銅品事業では世界的な半導体不足の継続による影響等により自動車の生産が低調であったことから、自動車向け製品の販売が前年同期を下回りました。また、情報通信関連製品の販売は中国経済の停滞により減少しました。めっき事業では自動車向けの需要が減少しました。回路基板事業では産業向けの販売が堅調に推移しました。これらに加え、金属加工部門では電力代や燃料費等のコストが増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比6.4%増の87,768百万円、営業利益は同18.4%減の4,392百万円、経常利益は同18.7%減の4,592百万円となりました。

熱処理部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	19,502	21,039	1,537	7.9%
営業利益	1,648	891	△757	△45.9%
経常利益	1,856	1,220	△636	△34.3%

熱処理事業では、国内では自動車の生産が低調であった影響を受けたものの、海外での受注が拡大しました。一方で、電力代や燃料費等のコストが更に増加しました。工業炉事業では新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少していた国内外の設備販売及びメンテナンスの需要が回復しました。

これらの結果、当部門の売上高は前年同期比7.9%増の21,039百万円、営業利益は同45.9%減の891百万円、経常利益は同34.3%減の1,220百万円となりました。

その他部門

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間	増減	増減率
売上高	9,954	10,208	254	2.6%
営業損益	335	△49	△385	－%
経常損益	371	△28	△400	－%

その他部門では、売上高は前年同期比2.6%増の10,208百万円、営業損益は同385百万円減の49百万円の損失、経常損益は同400百万円減の28百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して12,556百万円増加し669,839百万円となりました。流動資産で3,254百万円の増加、固定資産で9,302百万円の増加となります。

流動資産の増加は、流動資産のその他の増加12,883百万円、仕掛品の増加2,730百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少6,389百万円、及び現金及び預金の減少5,933百万円等によるものです。固定資産の増加は、有形固定資産の増加6,315百万円、投資有価証券の増加4,476百万円、無形固定資産の増加1,470百万円、及び繰延税金資産の減少3,123百万円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して24,898百万円減少しました。これは、未払法人税等の減少10,455百万円、支払手形及び買掛金の減少8,265百万円、及び借入地金の減少8,070百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益が27,271百万円となり、配当金の支払い等を行った結果、株主資本が18,833百万円増加しました。また、為替換算調整勘定や繰延ヘッジ損益の増加等により、その他の包括利益累計額が19,145百万円増加した結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して37,454百万円増加しました。この結果、自己資本比率は52.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期(2022年4月1日～2023年3月31日)の業績予想につきましては、現在のところ業績が想定した範囲内で推移していることから、2022年11月11日に公表した見通しから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,847	30,914
受取手形、売掛金及び契約資産	99,013	92,624
商品及び製品	54,026	54,351
仕掛品	8,693	11,424
原材料及び貯蔵品	167,290	166,955
その他	17,353	30,237
貸倒引当金	△183	△211
流動資産合計	383,041	386,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	155,787	163,106
減価償却累計額	△85,933	△90,759
建物及び構築物（純額）	69,854	72,346
機械装置及び運搬具	283,894	296,740
減価償却累計額	△235,688	△244,510
機械装置及び運搬具（純額）	48,206	52,230
土地	27,890	28,268
建設仮勘定	18,509	17,509
その他	20,110	21,599
減価償却累計額	△16,226	△17,295
その他（純額）	3,883	4,304
有形固定資産合計	168,344	174,659
無形固定資産		
のれん	3,156	2,780
その他	6,309	8,156
無形固定資産合計	9,466	10,936
投資その他の資産		
投資有価証券	79,705	84,181
長期貸付金	3,500	3,500
繰延税金資産	9,403	6,280
その他	3,915	4,075
貸倒引当金	△93	△89
投資その他の資産合計	96,431	97,948
固定資産合計	274,241	283,544
資産合計	657,283	669,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,265	54,999
短期借入金	27,916	32,323
コマーシャル・ペーパー	33,000	45,000
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払法人税等	12,767	2,312
未払消費税等	4,249	2,253
引当金		
賞与引当金	5,200	2,962
役員賞与引当金	346	262
引当金計	5,547	3,225
借入地金	39,872	31,802
その他	41,648	34,650
流動負債合計	228,267	216,567
固定負債		
社債	30,000	20,000
長期借入金	40,708	35,570
繰延税金負債	2,337	3,081
引当金		
役員退職慰労引当金	618	501
その他の引当金	333	276
引当金計	952	777
退職給付に係る負債	20,489	21,668
その他	5,952	6,145
固定負債合計	100,441	87,243
負債合計	328,708	303,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	25,870	25,302
利益剰余金	246,360	265,734
自己株式	△5,064	△5,036
株主資本合計	303,604	322,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,662	13,606
繰延ヘッジ損益	△5,547	235
為替換算調整勘定	3,788	15,165
退職給付に係る調整累計額	△52	△11
その他の包括利益累計額合計	9,851	28,996
非支配株主持分	15,119	14,595
純資産合計	328,574	366,029
負債純資産合計	657,283	669,839

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	611,932	592,933
売上原価	528,567	521,577
売上総利益	83,365	71,355
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	3,641	3,611
販売手数料	330	311
役員報酬	1,024	1,044
給料及び手当	7,195	7,660
福利厚生費	2,014	2,053
賞与引当金繰入額	587	705
退職給付費用	596	562
役員退職慰労引当金繰入額	99	78
賃借料	957	1,086
租税公課	1,241	1,540
旅費及び交通費	519	812
減価償却費	959	1,118
開発研究費	5,385	6,399
のれん償却額	382	375
その他	6,157	7,278
販売費及び一般管理費合計	31,093	34,638
営業利益	52,271	36,716
営業外収益		
受取利息	361	485
受取配当金	700	1,042
持分法による投資利益	9,149	3,702
為替差益	393	1,013
受取手数料	172	948
受取ロイヤリティー	1,615	1,474
有償サンプル代収入	652	744
その他	1,186	1,315
営業外収益合計	14,231	10,726
営業外費用		
支払利息	533	391
環境対策費	695	912
その他	780	784
営業外費用合計	2,008	2,089
経常利益	64,494	45,353

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,275	425
固定資産売却益	32	24
受取解約手数料	1,269	-
その他	187	126
特別利益合計	2,765	577
特別損失		
固定資産除却損	678	967
投資有価証券評価損	-	260
その他	125	60
特別損失合計	803	1,288
税金等調整前四半期純利益	66,456	44,642
法人税等	17,794	13,829
四半期純利益	48,662	30,813
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,558	3,541
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,103	27,271

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	48,662	30,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	470	2,057
繰延ヘッジ損益	△363	5,610
為替換算調整勘定	1,493	5,383
退職給付に係る調整額	239	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	1,002	6,266
その他の包括利益合計	2,843	19,296
四半期包括利益	51,505	50,109
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	46,902	46,417
非支配株主に係る四半期包括利益	4,602	3,692

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(小名浜製錬株式会社との委託製錬契約終了)

当社は、2022年9月9日開催の取締役会において、当社連結子会社のDOWAメタルマイン株式会社(以下、DMMという。)が委託製錬先である当社持分法適用関連会社の小名浜製錬株式会社との間で締結している委託製錬契約(以下、本契約という。)について、2023年3月末をもって終了することを決議しました。

なお、本契約の終了に伴い、DMMが保有する小名浜製錬株式会社の全株式について、三菱マテリアル株式会社に譲渡することとしました。

(1) 契約終了の理由

DMMは、100%子会社のリサイクル製錬所である小坂製錬株式会社及び、小名浜製錬株式会社への銅精鉱委託製錬により電気銅を生産・販売しています。

当社グループは、中期経営計画である中期計画2024において、循環型ビジネスモデルの進化を基本戦略と定め、注力施策の一つとして金属リサイクルの強化を推進することとしています。これを踏まえ、金属リサイクル事業に経営資源を集中するために、本契約を終了することとしました。

(2) 契約の終了が営業活動等へ及ぼす重要な影響

本契約は2023年3月末まで有効であるため、本契約の終了とそれに伴う株式譲渡に関連する2023年3月期の当社連結業績への影響は、軽微であると見込んでいます。また、本契約終了後となる2024年3月期の当社連結業績への影響は精査中です。

なお、本契約により製造された製品の販売に係る前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間の売上高は65,487百万円及び53,635百万円です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	61,336	313,582	133,437	82,429	19,499	610,285	1,646	611,932	—	611,932
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	37,893	15,907	2,917	51	2	56,772	8,307	65,080	△65,080	—
計	99,229	329,489	136,355	82,481	19,502	667,058	9,954	677,012	△65,080	611,932
セグメント利益	10,832	35,955	5,210	5,645	1,856	59,500	371	59,871	4,622	64,494

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額4,622百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益4,859百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額△163百万円等が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	64,754	312,600	105,050	87,690	20,996	591,091	1,841	592,933	—	592,933
セグメント間の 内部売上高又は振 替高	45,551	17,062	3,264	77	42	65,998	8,366	74,365	△74,365	—
計	110,305	329,662	108,314	87,768	21,039	657,090	10,208	667,298	△74,365	592,933
セグメント利益又 は損失(△)	9,433	26,114	4,625	4,592	1,220	45,986	△28	45,957	△604	45,353

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△604百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益△736百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額133百万円等が含まれています。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。